

識技能を高めたいと願う青年・成人に対し、学習の機会を与えるため、社会通信教育の普及充実をはかる必要がある。

〔施策の目標〕

- ア 社会通信教育は、その重要性にかんがみ、勤労青年、成人に対して多くの者が受講できるようつとめ、会員相互の学習ができるよう研修会を開催する。
- イ 通信教育は、その受講の関係上孤立し、学習から脱落するものがあるが、各講座ごとに地域の実態に応じて共同学習班を編成するようつとめる。

〔事業計画〕

社会通信教育研修会

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
社会通信教育研修会	県	受講生の自主的相互学習を促進する 1～3か所 10課程 受講生 300～600名 単年度経費 300千円	千円 1,800	(同 左)	千円 1,500

3 団体活動の助長

(1) 青年団活動の助長

ア 青年団活動の活発化

〔施策設定の理由〕

本県における青年団体の加入率は第13表のとおりであるが、現在は昭和35年に比較して著しく減少している。このような団員数減少の原因は、従来の青年団は農村を基

盤として育成されてきたが産業構造の変化に伴って、農村青年の県外都市への流出などによる減少と考えられる。また都市青年の団体加入、グループ結成が不活発である。このような状態から、加入率を高めこれが活動を促進する必要がある。

〔施策の目標〕

- (ア) 地域青年団体の性格、組織運営活動について正しい理解のもとに健全なる地域活動を助長する。

- (イ) 青年団加入該当人口の青年団加入率を高め、昭和45年度6.0%、昭和50年度10%を目標として加入率を高めるよう指導する。

第13表 青年団体の加入率

(社会教育課調)

	昭35	昭40
該当年齢人口	35,601人	466,633
団体数	888	561
団員数	40,530	21,777
参加率	11.6%	4.7

項目	年度	昭45	昭50
該当年齢人口 (15～25才)		552,000人	385,000
団体数		620	680
団員数		39,100	38,500
参加率		6.0%	10.0